

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	37,688,475	37,499,797	79,859,150
経常利益(千円)	1,047,176	1,439,118	3,937,734
四半期(当期)純利益(千円)	390,432	1,018,064	2,111,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,652	829,001	1,784,067
純資産額(千円)	28,227,808	29,321,145	29,197,637
総資産額(千円)	50,675,101	52,689,626	54,087,081
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	18.00	47.88	97.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	55.2	55.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,019,311	4,113,583	4,296,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,567,125	1,163,289	5,984,195
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,521	1,185,083	555,434
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,427,553	7,415,116	5,643,065

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.18	12.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の減少等から持ち直しつつあるものの、福島原子力発電所の事故による風評被害や節電対応、また欧米経済の減速懸念や円高進行など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においても、消費者の節約志向や低価格志向などにより厳しい市場環境が継続しました。

このような状況の中、当グループは平成21年度からの3カ年中期経営計画の最終年度を迎え、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、国内主力ブランドの強化による成長の加速、コスト競争力の強化、海外事業の推進などに取り組んでまいりました。さらに、食の安全・安心を確保するために、原料および製品の検査体制の一層の強化、7月から施行された原料米原産国表示の対応を進め、ピークカット対応と省エネ推進のために夏場の節電などに取り組みました。

国内においては、厳しい市場環境の中、主力商品ブランドを中心とした販売活動に注力し、「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「手塩屋」、「まがりせんべい」などが前年同期を上回る実績となりました。また、新商品については全体的に伸び悩み、苦戦する形となりましたが、8月には「海苔のめぐみ」、「香る焼えび」、期間限定商品「亀田の柿の種ピッツァ」を発売し、ご好評いただいております。

海外においては、中国では引き続き内需向け商品の販売拡大に取り組み、米国では6個装の「亀田の柿の種」や「揚一番」を発売し、アジア系スーパーを中心に販売を拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、37,499百万円(前年同期比188百万円の減少)となりました。利益面については、原材料価格の高騰や減価償却費の増加などコスト増加要因はあるものの、収益性の高い主力商品ブランドの集中生産により生産コストが削減できたほか、子会社の収益改善やグループ全体で取り組んでいるコスト削減活動の成果、役員退職慰労引当金の取り崩しによる特別利益の計上などにより前年同期に比べ増益となりました。以上の結果、営業利益1,115百万円(前年同期比471百万円の増加)、経常利益1,439百万円(前年同期比391百万円の増加)、四半期純利益1,018百万円(前年同期比627百万円の増加)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加し、7,415百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,113百万円（前年同期比2,094百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少による資金の増加、およびその他の引当金の減少や仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,163百万円（前年同期比1,403百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,185百万円（前年同期比377百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得や配当金の支払いによる支出によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1. 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社をめぐるステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもみられます。

当社は、このような大規模の買付行為や買付提案等、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

##### 2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

##### 1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

##### 2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役2名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。

内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社および当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

#### 中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、当社の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

#### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年4月23日開催の当社取締役会において、1. で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成25年6月に開催される定時株主総会終結の時まで)といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

#### 4. 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家(投資銀行、証券会社、弁護士、その他外部の専門家)の助言を得ることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

#### デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### (4) 研究開発費活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、455百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		22,318		1,946,132		486,533



(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA 共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	2,001	8.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	680	3.04
古泉 肇	新潟県新潟市江南区	456	2.04
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
古泉 直子	新潟県新潟市江南区	300	1.34
計	-	8,558	38.34

(注) 上記のほか、自己株式が1,230千株(5.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,062,000	210,620	
単元未満株式	普通株式 26,150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		210,620	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,230,500		1,230,500	5.51
計		1,230,500		1,230,500	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,673,880	8,521,654
受取手形及び売掛金	10,053,765	7,454,618
商品及び製品	1,018,310	1,347,684
仕掛品	530,044	516,332
原材料及び貯蔵品	1,411,853	1,328,294
その他	1,366,594	1,049,400
貸倒引当金	10,440	8,704
流動資産合計	21,044,008	20,209,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,965,870	8,698,634
機械装置及び運搬具(純額)	9,576,296	8,856,301
土地	6,642,902	6,642,902
その他(純額)	466,474	1,139,821
有形固定資産合計	25,651,543	25,337,659
無形固定資産		
のれん	19,643	16,621
その他	662,689	645,976
無形固定資産合計	682,333	662,598
投資その他の資産		
その他	6,771,506	6,541,401
貸倒引当金	62,311	61,311
投資その他の資産合計	6,709,195	6,480,090
固定資産合計	33,043,072	32,480,347
資産合計	54,087,081	52,689,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139,494	4,677,813
短期借入金	2,735,000	2,735,000
未払法人税等	562,391	471,230
賞与引当金	1,091,891	1,217,964
その他の引当金	388,000	230,500
資産除去債務	77,401	76,730
その他	4,618,658	4,562,992
流動負債合計	14,612,838	13,972,231
固定負債		
長期借入金	3,135,000	2,685,000
退職給付引当金	6,415,212	6,276,598
その他の引当金	331,900	-
資産除去債務	73,933	75,200
負ののれん	23,056	11,528
その他	297,502	347,922
固定負債合計	10,276,604	9,396,249
負債合計	24,889,443	23,368,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	28,580,660	29,363,334
自己株式	1,413,729	1,883,831
株主資本合計	29,599,597	29,912,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,413	202,344
繰延ヘッジ損益	23,348	28,868
為替換算調整勘定	435,004	565,137
その他の包括利益累計額合計	633,069	796,349
少数株主持分	231,109	205,326
純資産合計	29,197,637	29,321,145
負債純資産合計	54,087,081	52,689,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	37,688,475	37,499,797
売上原価	22,885,203	22,345,559
売上総利益	14,803,272	15,154,237
販売費及び一般管理費	14,159,517	14,038,974
営業利益	643,755	1,115,263
営業外収益		
受取利息	6,342	6,461
受取配当金	55,997	55,337
負ののれん償却額	11,528	11,528
持分法による投資利益	288,876	249,827
その他	109,955	82,225
営業外収益合計	472,699	405,379
営業外費用		
支払利息	22,337	28,488
為替差損	22,057	23,083
その他	24,883	29,953
営業外費用合計	69,278	81,524
経常利益	1,047,176	1,439,118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,140	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	309,500
特別利益合計	5,140	309,500
特別損失		
固定資産処分損	136,277	103,277
投資有価証券評価損	86,699	1,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,573	-
特別損失合計	321,550	104,455
税金等調整前四半期純利益	730,766	1,644,162
法人税、住民税及び事業税	222,251	461,844
法人税等調整額	141,878	169,947
法人税等合計	364,129	631,792
少数株主損益調整前四半期純利益	366,636	1,012,370
少数株主損失( )	23,795	5,694
四半期純利益	390,432	1,018,064

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,636	1,012,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,098	19,260
繰延ヘッジ損益	42,598	52,216
為替換算調整勘定	42,642	42,115
持分法適用会社に対する持分相当額	117,645	108,297
その他の包括利益合計	252,984	183,368
四半期包括利益	113,652	829,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,572	854,785
少数株主に係る四半期包括利益	31,919	25,783

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	730,766	1,644,162
減価償却費	1,502,384	1,747,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,573	-
のれん償却額	3,022	3,022
負ののれん償却額	11,528	11,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,140	2,237
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,447	138,614
賞与引当金の増減額(は減少)	44,105	126,072
その他の引当金の増減額(は減少)	89,827	489,400
受取利息及び受取配当金	62,339	61,798
支払利息	22,337	28,488
持分法による投資損益(は益)	288,876	249,827
固定資産処分損益(は益)	82,966	71,830
売上債権の増減額(は増加)	2,608,219	2,592,748
たな卸資産の増減額(は増加)	409,856	247,027
仕入債務の増減額(は減少)	639,951	472,304
その他	547,376	207,470
小計	2,847,820	4,333,526
利息及び配当金の受取額	284,893	327,102
利息の支払額	30,459	32,317
法人税等の支払額	1,082,943	514,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019,311	4,113,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	56,000	77,040
有形固定資産の取得による支出	2,329,740	1,020,006
有形固定資産の売却による収入	3,758	456
投資有価証券の取得による支出	7,376	7,421
その他	177,766	59,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,567,125	1,163,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	104,517	-
長期借入金の返済による支出	397,206	450,000
自己株式の取得による支出	28,879	470,102
配当金の支払額	260,153	235,436
その他	16,765	29,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,521	1,185,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,408	6,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,365,742	1,772,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,793,295	5,643,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,427,553	7,415,116



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 7,116,529千円 販売促進引当金繰入額 211,000千円 賞与引当金繰入額 287,970千円 役員賞与引当金繰入額 20,502千円 退職給付費用 119,769千円	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 7,166,726千円 販売促進引当金繰入額 208,000千円 賞与引当金繰入額 300,419千円 役員賞与引当金繰入額 22,500千円 退職給付費用 119,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,464,437千円 計 6,464,437千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,036,884 現金及び現金同等物 5,427,553千円	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,521,654千円 計 8,521,654千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,106,537 現金及び現金同等物 7,415,116千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	238,475	利益剰余金	11	平成22年9月30日	平成22年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,391	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	231,969	利益剰余金	11	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円00銭	47円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,432	1,018,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,432	1,018,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,695	21,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 231,969千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。